

第15回 議会報告会 「議員と語ろう会」を開催しました

11月19、20、21日の3日間、第15回議会報告会「議員と語ろう会」を開催しました。今回はこれまでと趣向を変えて、各種団体との意見交換会を行いました。多くのご意見やご要望がありましたので、皆様の声を抜粋して紹介します。

■ 市長が交代してから、芦原温泉駅周辺まち度進んでいるのか。

■ 北陸新幹線開業に伴うまちづくりの情報が伝わっていないのか。どの程度進んでいるのか。



金津地区区長会

金津地区区長会



あわら市観光協会

■ 市観光商工課との仕事の棲み分けを明確にしてほしい。

■ 市が観光戦略を策定しているが、その実働は観光協会に任せてほしい。

■ 観光協会は人員不足である。市には職員を派遣してもらおうよう相談している。

■ 市観光商工課との仕事の棲み分けを明確にしてほしい。

■ 市観光商工課との仕事の棲み分けを明確にしてほしい。

■ 市観光商工課との仕事の棲み分けを明確にしてほしい。

■ 空き家対策はどうなっているのか。

■ 北陸新幹線開業に伴い在来線はどのように変わるのか。



男女共同参画ネットワーク

男女共同参画ネットワーク

■ 観光業で得た収入が、農業や商業にも波及することが理想だと考えている。

■ 観光業で得た収入が、農業や商業にも波及することが理想だと考えている。



農政連坂井支部芦原分会

■ 水稲に対する補助金はあるが、畑作に対する補助金はない。その点をどのように考えているか。

■ 北陸新幹線を利用して来る観光客に対して、どう特産品をアピールするのか。

■ ハクビシンの被害が生じている。檻を設置しても捕獲できない。何とかならないか。

■ 水稲に対する補助金はあるが、畑作に対する補助金はない。その点をどのように考えているか。

■ 小規模企業に対する補助制度がないので、何か考えてほしい。

■ 他市町では、行政と連携したポイント制度が創設されている。出産や結婚などに対して、地域商店で利用できるポイントを発行するものである。行政、地域商店ともにメリットがある制度であり、市としても検討してほしい。



あわら市商工会

あわら市商工会

12月定例会 平成30年度一般会計補正予算(第5号) 4億4,633万3千円を増額

古屋石塚テクノパーク



- 平成29年度各会計の決算を認定
- 企業立地助成金等 3億2,387万円を交付
- 一般会計予算総額は150億2,489万6千円に

平成30年12月定例会が11月30日から12月20日までの会期で開催されました。

今回の定例会では、9月定例会で決算審査特別委員会に付託された平成29年度の各会計決算の認定等に関するもの10議案を認定・可決しました。そして、専決処分の承認に関するもの1議案、補正予算に関するもの7議案、条例の改正に関するもの4議案、公の施設の指定管理者の指定に関するもの3議案の計15議案が上程され、すべて原案のとおり承認・可決されました。

また、今回は9名の議員が一般質問を行い、理事者に対して市政をたずねました。

その他、議員発議による条例の改正1件を可決し、請願1件及び陳情1件を不採択としました。

議会トピックス

あわら市議会・加賀市議会合同要望活動

近畿地方整備局



北陸地方整備局



11月27日にあわら市議会、加賀市議会が合同で「国道8号バイパスの整備促進」について、要望活動を実施しました。両市議会合わせて12名が2班に分かれ、近畿地方整備局(大阪市)及び福井河川国道事務所と北陸地方整備局(新潟市)及び金沢河川国道事務所を訪問し要請しました。

総務教育厚生常任委員会

インターネット中継で審査状況をご覧になれます。

平成30年度
一般会計補正予算

■生活環境課

デマンド交通(乗合タクシー)運行事業
182万円

委員 乗合タクシーの利用増に伴い、事業にかかる電話料及び運行委託料が不足するための補正があるとのことだが、県外登録数はどれくらいか。理事者 県外登録数は226人で、全体の5.4%です。市民の利便性向上のための事業ですが、議会側から、市外者への利用拡大についての指摘があり、市外にもPRして

います。
委員 コミュニティバスと比べ、その経費はどう変化したか。
理事者 利用者1人あた

りの経費は約半分になりました。

委員 現在タクシー及び運転手の数が不足している。もっと乗合タクシーの需要が高まった場合対応できるのか。
理事者 タクシー運転手の高齢化も含めた諸問題は把握しています。それを補うためにレンタカー利用を検討すべきですが、行政で対応すべきかどうかは今後の課題です。



■福祉課

障害児支援事業
500万円

委員 放課後等デイサービスに係る支援費が不足

するための補正とのことだが、デイサービスの利用状況はどうなっているか。
理事者 デイサービスを週1、2回利用していた方の中で、毎日利用したという希望者が増えています。

■子育て支援課

市立認定こども園運営事業
120万円

委員 市立認定こども園の電気料金が上がっているとのことだが、私立認定こども園ではどのように対応しているか。
理事者 私立認定こども園については、施設型給付費の中に施設維持管理費が含まれています。また、この給付費の基準額には、一般的な物価の変動が反映されています。

公の施設の指定
管理者の指定

■健康長寿課

金津雲雀ヶ丘寮

委員 これまで剰余金の2分の1を市の金津雲雀ヶ丘寮基金に積み立てていたが、今はなぜ積み立てないのか。
理事者 介護保険報酬の引き下げや介護人材の人件費高騰に備え、雲雀ヶ丘寮の経営安定や職員



金津雲雀ヶ丘寮

議案外の件

■税務課

市税条例改正について

10月の消費税増税に伴い、軽自動車税に環境性能割が導入されます。また、入湯税については、課税免除に関する条例改正案が3月議会に上程予定です。

■市民課

国民健康保険税率改定案について

国保税算定に係る所得割、資産割、均等割、平等割のうち、あわら市では資産割の税率を2019年度に2分の1とし、2021年度若しくは2022年度に資産割を廃止する考えとの報告がありました。



金津小学校

議案外の件

■教育総務課

金津小学校プール工事の進捗について

金津小学校のプールを2019年の夏より使用する計画でしたが、国の補正予算で補助金が決定しないため事業が遅れています。今後、2019年度中に工事を完成し、2020年度からプールを使用できるように整備したいとの報告がありました。

産業建設常任委員会

インターネット中継で審査状況をご覧になれます。

平成30年度
一般会計補正予算

■農林水産課

排水機場管理経費
100万円

委員 あわら市が管理する11の排水機場における電気料金の不足が見込まれるための補正である。その受益面積には坂井市も含まれている。坂井市の負担分はどうなっているのか。
理事者 坂井市は3月補正で対応することです。

■観光商工課

勤労者定住促進事業補助金
27万円

委員 勤労者の市内への定住促進を図るための補正である。以前は定住が見込めない外国人労働者

も対象としていた。そのことについて、現在はどうなっているのか。
理事者 現在は外国人労働者を対象とはしていません。

■建設課

屋外広告物景観改善支援事業
140万6千円減額

委員 補助期間の終了に伴い交付額が確定し、不用額を減額するための補正である。不適格広告物の撤去又は改修の進捗状況はどうなっているか。
理事者 不適格広告物総数137件のうち、補助期間である平成28年度から30年度までに、撤去又は改修されたものは31件、進捗率は22%となっています。撤去予定がないものは、今後とも協議していきます。

公の施設の指定
管理者の指定

■観光商工課

セントピアあわら

委員 何社の応募があったのか。
理事者 インターネット等で広く公募したところ4社から応募がありました。なお、今回指定管理者として指定する事業者は、この5年間で指定管理の事業を伸ばしています。



セントピアあわら

議案外の件

■建設課

国道8号のチェーン規制について

理事者 河川国道事務所から聞いた内容によると、まずは、除雪体制や監視

視体制を強化します。その上で、大雪特別警報や大雪に対する緊急発表が行われるなど、異例の降雪があるときにこのチェーン規制を行います。委員 この除雪体制強化の内容はどのようなものか。
理事者 石川県境から坂井市丸岡町羽崎まで20.6キロメートルは除雪優先区間として、大雪時は除雪機9台から34台に増設し除雪体制の強化を図ります。

委員 監視体制の強化はどうなっているのか。
理事者 除雪優先区間において、CCTV(路面状況等を確認する監視カメラ)8基を19基に増設し監視することを予定しています。

委員 チェーン規制が行われるのはどこか。
理事者 規制区間は、



イノシシ侵入箇所視察

現地視察

今回は、委員会後に新幹線工事現場や鳥獣被害現場などを現地視察しました。

市政について問う!

12月の定例会では、9名の議員が一般質問を行いました。ここでは、その質問と答弁の要旨を掲載します。(通告順)

インターネット中継で一般質問をご覧になれます。



■吉田 太一 議員
●防災対策について



■室谷 陽一郎 議員
●JR芦原温泉駅周辺整備の進捗状況と今後どのように進めていくか
●友好都市紹興市との今後の交流の方向と行政としての動きかけについて



■仁佐 一三 議員
●北潟湖自然再生の取り組みについて
●北潟湖畔公園について



■山口 志代治 議員
●今年度の除雪対策について



■八木 秀雄 議員
●市職員の人材育成の取り組みはどのように行われているのか



■堀田 あけみ 議員
●若者の孤立・ひきこもりについて
●不妊治療に対する支援について



■山川 知一郎 議員
●鳥獣害対策について
●職員の残業について



■平野 時夫 議員
●小中学校のエアコン設置について
●ヘルプマーク・ヘルプカードの導入について



■卯目 ひろみ 議員
●国際交流事業から学ぶものとは
●デマンドタクシーの普及と更に使いやすくするための改善点について

決算審査特別委員会

決算審査特別委員会は、平成29年度の決算について、「予算が適切に執行されているか」、「その財政執行が本来の行政目的に適合しているか」、「住民負担とその使途が適正かつ効率的に行われているか」などに重点をおいて審査しました。

そして、次年度以降の事業に反映できるように、様々な項目において提案や改善を求めていますので、主な項目のみ掲載します。

■総務課

自主防災組織 について

新しく6組織が設立され103組織となった。特に2月の大雪時には除排雪等で地域の力の大きさを感じた。自主防災組織を今後さらに強化すべきである。

■政策課

移住定住促進事業

都市圏での相談会の開催回数が多い反面、相談人数の実績が非常に少ない。相談会の回数を絞り、有効な相談会にのみ参加するなど、工夫検討

を行い、効果あるものにするべきである。



移住フェア

■収納推進課

滞納繰越分の徴収 について

現年度分の徴収率は上がっているが、滞納繰越分の徴収率は低くなっている。職員が努力していることは理解するが、滞納繰越分の徴収率が上がるよう対策を講じるべきである。

■市民課

日曜窓口業務

日曜窓口利用人数は対前年度比10.6%増の793人となっているが、廃止を検討しているとのことだった。マイナンバーカード交付率が対前年比わずかに1.36%増の累計343件である中、住民サービスの低下と変わらないようにすべきである。

■福祉課

人工透析通院費助成事業

市独自の事業で45の方が利用しているが、透

析を受けるための通院は大きな負担となるため、福祉タクシー並みに助成を増やし充実させるべきである。

■健康長寿課

健康長寿祭について

開催に要する費用は1人当たり7千円となっている。平成31年度からは補助金を充当できなくなることから、健康長寿祭を取りやめる方向で検討すべきである。

■農林水産課

鳥獣害のない里づくり推進事業

電気柵設置を平成15年から55キロメートルを整備しているが、使用していない電気柵があれば、他の集落に貸し出すことを検討してはどうか。

■観光商工課

商工フェスタについて

更なる魅力アップのためには、地元企業の紹介や商品の発表を行うなど、産業フェアレベルの開催を検討してはどうか。



商工フェスタ

■建設課

市営住宅について

市営住宅の底地には借地のあるが、住宅の修繕費が掛かることもあり、入居者の移住退去を勧奨しながら、解体するなどの方策を考えていくべきである。

■文化学習課

文化会館について

文化会館の利用者数が減少したことに対して、今後、廃止も視野に入れるべきではないか。継続使用するのであれば、利用促進に力を入れるべきである。



文化会館

■スポーツ課

市民体育祭について

ほとんどの地区で体育祭を開催しているため、今後のあり方、内容等を検討すべきである。



防災対策について

動時に必要な資機材を備えています。

なお、国においては、各家庭で最低3日間、可能であれば1週間程度の食料や生活必需品を備蓄するように推奨されています。

吉田 地震防災マップを新しく作成する計画はあるか。

市長 地震防災マップを含む防災ガイドブックを、平成25年4月に全戸配布しました。地質構造の変化はほぼ考えられないことから、現時点での更新は必要ないものと考えています。

吉田 自主防災組織の組織率、また、組織されている区のうち活動し、毎年訓練等を行っている区はどれくらいか。

市長 自主防災組織の組織率は81.4%となっています。また、毎年訓練等を行っている区は全体の30%となっています。

吉田 防災行政無線を補完するため、災害情報

テレフォンサービスをもっと積極的にPRすべきと思うがどうか。

市長 災害情報テレフォンのほかに、防災行政無線と同じ内容を流すものです。この普及に当たっては、市ホームページのほか広報あわらの後ろ見開きページに、その電話番号や、防災に関するメール配信サービスのQRコードを毎月掲載しています。また、災害情報を発信する際は、NHK等のテレビトップにも情報を発信し、より多くの市民に周知しています。



2月の大雪(国道8号 中川地係)

室谷陽一郎 議員



北陸新幹線芦原温泉駅開業に向けての駅周辺整備事業について

室谷 西口駐車場を3階建て立体駐車場にする必要性は何か。

土木部長 現在の駅西側地域の駐車台数の1.5倍となる300台を計画しています。利用者は坂井市、永平寺町、福井市北部さらに勝山市など、約16万人の人口を抱えるエリアに及ぶと考えています。

室谷 以前提示された整備事業計画案の駅西口駐車場は、約200台の平場駐車場で事業費6千500万円であった。今回の3階建て立体駐車場は7億7千万円

である。財政を考え費用対効果の観点から、極端な費用拡大をどう考えるか。

市長 広いエリアからの利用者が増えることが、市の活性化、ビジネスチャンス拡大のために重要です。また、駅前広場を整備すると、そこに参加する方の駐車場も必要です。土地活用検討街区を、極力民間活力を導入する事で、その部分の費用を逆に減らします。

室谷 他市町からの駅利用者による賑わい創出をどう考えているか。

市長 駅の周辺に立ち寄り、そこで新たな発見をしてみたいという人が増える工夫を今後もつといる考えです。

室谷 立体駐車場建設費用7億7千万円の財源をどうするか。

土木部長 社会資本整備総合交付金都市再生整備計画事業(1割を活用し、残りは地方債で充当したいと考えています。

室谷 交付金等が活用できない場合はどうするか。

総務部長 3億6千万円程の合併特例債を充て、残りは一般債で充てることを考えています。

室谷 駅西口エリア(土地活用検討街区)活用促進協議会の進展と今後のスケジュールはどうなっているか。

経済産業部長 9月に駅西口エリア活用促進協議会を設立しました。平成31年末には、地権者の意見集約と合意形成、事業候補者の絞り込みや選定を終えることを目標としています。

室谷 aキープを含めた金津本陣にぎわい広場を今後どのように活用していくのか。

経済産業部長 土地活用検討街区などの開発と連動しながら、また、賑わいホールとの機能のすみ分けも行いながら活用を検討していきます。

室谷 高齢者や生活困窮者への対応をどう考えているか。

副市長 2月の大雪の際には、木造市営住宅の屋根の雪下ろしは、市県職員によるボランティアとして作業に加わりました。一般住宅については、区長や民生委員にお願いしたところです。

今後は、地域における「自助、共助」のあり方を検証し見守りや支え合いの体制を構築していきたいと考えています。

山口 苦情処理対応で苦慮したことは何か。

副市長 2月の苦情のほとんどは、「除雪車がいつ来るのか」との問い合わせに、適切な回答が困難だったことです。今後は、情報を管理する責任

では、積雪5センチ以上で、更に降雪が続く場合に除雪出動します。放置車両を発見した場合は、関係機関等と連絡をとりスピーディに対処します。

者配置し、的確に判断します。そうすることによって、職員間の情報共有も図っていきます。

山口 自主防災組織での取り組みを指導できないか。

副市長 本市の組織率は81%です。2月の大雪では、組織が機能した区もありました。今後は、様々な機会を通じて機能強化を図ってきたいと考えています。

山口 2月の大雪から学んだものは何か。

副市長 地域によって除雪への取り組みに差異がありました。手本となるものもあり、事例を広報紙等で発信したいと考えています。



ボランティアによる除雪作業

材センターでは、会員を事故から守るために作業内容を制限しています。また、花壇の管理については、十分ではないのでシルバー人材センターと協議したいと思います。

仁佐 これまでも地元でボランティアを募り、不足する部分の管理を行ってきた経緯がある。例えば、地元が管理することはできるのか。

副市長 地元熱意があり、意思統一をしていたければ、十分に協議していききたいと考えています。

仁佐 湖畔公園から吉崎、鹿島の森、塩屋港までの湖上遊覧船の運行や軽食等ができる店によって、湖畔公園を観光につなげられないか。

土木部長 遊覧船の運行を計画するのであれば、協力していきたいと考えています。また、グラスハウスなどでの食事の提供等は、条例改正など解決すべき事項があり、現時点では困難です。

山口 住民への協力依頼をどのように考えているか。

副市長 広報紙において、路上駐車しないこと、消火栓や防火水槽付近の除雪、樹木の適切な管理等を要請しています。なお、今年の広報紙には、雪かきや屋根の雪下ろし等の除雪作業における注意喚起を掲載しています。

山口 放置車両への対応をどのように考えているか。

今年度の除雪対策について



山口 志代治 議員

北潟湖自然再生の取り組みについて



仁佐 一三 議員

北潟湖自然再生の取り組みについて

仁佐 北潟湖自然再生協議会に対して市はどのような取り組みを期待しているか。

市長 11月24日に自然再生推進法に基づく「北潟湖自然再生協議会」が設立されました。協議会は環境保全団体、漁業協同組合、農業協同組合、研究者や有識者、地元住民などで構成され、全体構想案では活動方針が示されています。来年度には具体的行動を示す「実施計画」が取りまとめられ、推進されていくと期待しています。

仁佐 取り組みに当たっての課題は何か。

市長 漁業者と農業者の立場では目指す水環境が異なります。十分な議論とモニタリングの実施などによる意見の調整が重要となります。

仁佐 協議会に対して、どのような支援を行うのか。

市長 協議会の自主性・自立性を尊重しながら、専門家の指導のもと、効率的に推進されるよう努めていきます。また、国庫補助事業の活用など、財源面からも支援したいと考えています。

仁佐 公園の管理作業について、シルバー人材センターからの派遣で行っているが、男女間で作業内容に制限があることを把握しているか。また、現在の人数では、全ての花壇を管理できないと考えるがどうか。

土木部長 シルバー人材センターからの派遣で行っているが、男女間で作業内容に制限があることを把握しているか。また、現在の人数では、全ての花壇を管理できないと考えるがどうか。

北潟湖畔公園について

北潟湖畔公園について



八木 秀雄 議員

市職員の人材育成の取り組みはどのように行われているのか

八木 日常生活においても地域と関わりを持ち、取り組む職員の育成について、どのように考えているか。

市長 「あわら市まち・むらときめきプラン」の策定には、職員が各集落を訪れ、地域の皆様と膝を突き合わせながら、各集落の現状について話し合ったところです。この調査には、20代、30代の若手職員を積極的に参加させています。今後の地域コミュニティの維持・発展のために、職員が主体的に、また積極的に地域活動へ

参加するよう促していきたいと考えています。

八木 経営感覚、先見性のある職員の育成をどのように考えているか。

市長 社会情勢が大きく変化し、行政需要が多様化していく中で、従来の行政手法では解決が難しいことがあります。民間の経営感覚や発想、手法も取り入れながら、困難な課題にスピード感を持って、チャレンジングに対応していくことが必要だと考えています。

八木 政策形成能力と専門知識を持つ職員の育成について、どのように考えているか。

市長 県自治研修所をはじめ、全国市町村国際文化研修所などを行う様々な研修に職員を派遣しており、昨年度は160人が受講しています。今後も経営感覚や先見性、政策形成能力、専門的知識を備えた職員の育成を図っていき

と考えています。

八木 チャレンジ精神に満ちた職員の育成について、どのように考えているか。

市長 人口減少、少子高齢化という現代社会において、ふるさとを愛し、高い志を持ち、創造性やチャレンジ精神がある熱意をもった職員が求められています。来年度の採用に向けては、社会人枠を設け、様々な仕事に携わってきた人材の採用を予定しています。

また、私は市長就任当初から「S・A・T・T（「スピード」「アクシヨン」「シンキング」「チームワーク」のそれぞれの頭文字をとったもの）」という行動指針を示しています。職員に対しては、常日頃からその実践を強く促しており、人材育成の方針に基づきながら、職員のやる気と資質の向上に努めているところで



堀田 あけみ 議員

若者の孤立・ひきこもりについて

堀田 中学校卒業後の若者の孤立、引きこもりの状況を把握しているか。

教育部長 配慮が必要な児童・生徒に対しては、各小中学校のスクールカウンセラー、ソーシャルワーカーで対応するほか、不登校の子どもの居場所づくりとして「いきいき教室」を設置しています。家族や生徒の希望に応じ、中学校卒業後も継続しています。あわら・坂井地区では、中学校と高校との間で情報を共有する場として「中高連絡会」を開催しています。さらに、高校では、不登校等の調査を行ってお

り、不登校の生徒数と、それが中学校からの継続か新規かを把握することができません。

健康福祉部長 福祉部門では、「あわら市要保護児童対策地域協議会」で情報を共有し対策にあたっています。

堀田 中学校卒業後にひきこもりの状況にある人のための相談員の状況はどうなっているか。

健康福祉部長 現在3人のソーシャルワーカーで対応し、「福井県ひきこもり地域支援センター」などとも連携しています。また、相談員の継続について、県などへの引き継ぎで問題が生じたことはありませんが、柔軟に対応していきます。

堀田 若者の孤立について、どのような対策を考えているか。

健康福祉部長 子育て世代包括支援センターを中心に、相談体制を充実させていきます。

などに情報提供してもらおうよう働きかけ、早期に見つけたいと考えています。また、相談体制の充実を図り、早期に心の声を受けとめ、早い段階から対応することが対策になると考えています。

健康福祉部長 県の助成に加え、特定不妊治療費助成事業として、年齢制限なく、1回10万円を限度に、毎年度2回まで支給しています。また、男性不妊治療に対して、5万円を上限に県補助に上乗せ助成しています。

堀田 心のケアなどの相談体制は充実しているか。

健康福祉部長 子育て世代包括支援センターを中心に、相談体制を充実させていきます。

不妊治療に対する支援について

健康福祉部長 子育て世代包括支援センターを中心に、相談体制を充実させていきます。



山川 知一郎 議員

有害鳥獣対策の強化を

山川 イノシシが農作物に大きな被害を与えているが、今年度の捕獲頭数と昨年度の被害額はいくらか。

副市長 今年度、現在までの捕獲頭数は176頭です。昨年度の被害額は1千30万4千円となっています。

山川 被害額は共済加入者に対する支払いであり、それ以外の被害も含めると、もっと大きいと考えられる。今までもいろいろな対策が取られてきたが、被害は減っておらず、耕作放棄地も増えており、一層の対策強化が求められている。

このような時、市と猟友会との調整がつかず、1カ月以上も捕獲がストップしており、市民から厳しい批判の声が上がっている。今後の対応はどうするか。

副市長 猟友会や鳥獣害対策協議会と対策を進めており、近く捕獲を開始できる見通しです。狩猟期を終える3月15日に向けてマニュアル等を作成し、講習会なども開いていきたいと考えています。

山川 イノシシについては対策協議会が組織されているが、事務局はJAの職員1人が担っており、十分機能していない。市長は、来年度、鳥獣害対策室を設けると表明しているが、協議会の事務局を対策室に移して、市が責任を持って対策を強化すべきではないか。



捕獲されたイノシシ

副市長 対策室の規模や権限については、検討しているところです。また、対策協議会については、エリアが拡大する中、機能が非常に手薄になっています。組織再編も含めて協議を進めたいと考えています。

山川 捕獲したイノシシは焼却処分にしては、食肉として流通させることを積極的に推進すべきではないか。

副市長 県や坂井市、福井市などと広域的に進めることについて、検討していきたいと考えています。



平野 時夫 議員

小中学校のエアコン設置について

平野 特別教室のエアコン設置状況はどうなっているか。また、今後整備する考えはあるのか。

教育長 市内9小中学校で、理科室や音楽室、図書室のほか相談室や多目的室など、特別教室は合計103室あり、そのうち36室にエアコンが設置されています。今後の整備については、多額の費用が掛かることもあり、まずは児童生徒が頻繁に利用する図書室や音楽室、理科室などを優先に整備していきたいと考えています。

平野 体育館にエアコンを整備する考えはないか。その際、体育館向け

大型移動式エアコンを導入する考えはないか。

教育長 全小中学校の体育館に常設のエアコンを設置した場合、工費が約6億円掛かります。提案の大型移動式エアコン導入費用は、1台約180万円と安く購入できます。しかし、小さな体育館でも8台以上が必要となり、設置場所や温度設定など、授業等での利用については多くの課題があります。

平野 大型移動式エアコン導入の提案について調査研究を求めろ。

教育長 地域防災拠点としての重要性を十分踏まえ、体育館の改修計画など優先順位を見極めながら、慎重に検討していきたいと考えています。

ヘルプマーク・ヘルプカードの導入について



ヘルプマーク使用イメージ

平野 心のバリアフリー推進のため、1日



卯目ひろみ 議員

国際交流事業から学ぶものとは

卯目 藤野先生と魯迅の師弟愛の根底にある「人に親切に」する気持ちを、学校教育の中にとり取り入れているか。

教育長 平成15年から副読本を活用し、「分け隔てなく、人に親切に」する心を養うことを学習に取り入れています。道徳心を養う環境の基礎は家庭教育にあります。道徳心も園から高校まで一貫して、機会をとらえ「人に親切に」する心を育てています。

卯目 生徒間の中国とアメリカの国際交流事業についてはどうか。教育長 中国紹興市へ

は友好親善少年使節団を32回、アメリカ合衆国オレゴン州ユージン市へは21回派遣しています。ともに子どもたちのふるさと教育、国際理解などの教育にとって、重要な事業だと考えています。

デマンドタクシーの普及と更に使いやすくなるための改善点について

卯目 停留所数、場所は適切か。

市民生活部長 停留所の設置、移設については、利用者や区、事業者等の意見を反映しながら検討しています。

卯目 利用者数、運行費用はどう変化しているか。

市民生活部長 利用者数については、これまで増加していますが、今年度はブロック制の廃止や3人以上が乗車した時の料金の新設など、大幅な見直しを行い、増加につ

ながっています。また、運行費用について、利用者1人当りに換算して、コミュニティバスは1千200円、乗合タクシーは2分の1の600円となっています。

卯目 更なる普及方法をどう考えているか。

市民生活部長 今後は、公民館行事などでも周知・啓蒙を図りたいと考えています。

卯目 日曜日や夕方5時以降の運行、1時間前の予約について改善できないか。

市民生活部長 乗合タクシーは、鉄道、バス、タクシーとの競合は避けるべきです。また、人員確保が難しく、実施は困難ですが、今後も改善策を検討していきます。

卯目 利用者やドライバーの声をどう聞くか。

市民生活部長 300人へのアンケートのほか、予約配車センターに入る意見や区長会等からの意見も聞いています。

議会運営委員会

行政視察報告

当委員会は、富山県南砺市で「議会改革について、岐阜県高山市で「議

会改革の取り組みについて」の視察を行いました。南砺市議会は、議会改革等に関する調査を行うため、議員全員で構成する議会改革特別委員会を設置しています。

議会基本条例については、議会改革に取り組み始めた平成23年1月から協議を重ね、議会改革特別委員会の設置やパブリックコメント、市民説明会を経て、平成25年12月に制定されました。

また、制定後は議会改革特別委員会において、議会基本条例の達成度を条文・条項ごとに5段階評価を行ったそうです。評価結果を踏まえて、議会活性化に関して取り組

むべき事項を明確化し、今回の検証に向けて成果目標・数値目標を設定しています。

次に、高山市議会は、平成21年12月に設置された議会改革に関する特別委員会を3つの分科会に分け、それぞれ「基本理念と議員の活動原則」、「議会機能」及び「議員定数と選挙区」について検討し始めました。また、「高山市議会のあるべき姿」、「高山市議会の基本理念」を定め、これらに基づいて調査研究を推進しています。

その後、議員定数や選挙区の見直しをはじめ、議会報告会の開催、委員会による政策提言の実施など、様々な議会改革の取り組みを進め、平成23年3月に、これら

決定を行い、協議会の意見を基にデザイン案が作成されています。また、作成されたデザイン案は、市民への合意形成と情報共有を図るため、様々な機会に市民に周知し、説明会を開催して意見を集約するなど、1年間は修正の期間に充てたそうです。

産業建設常任委員会

行政視察報告

当委員会は、奈良県天理市で「天理駅前広場整備について」、五條市で「獣害対策について」の視察

研修を行いました。天理駅前広場が「COFuFun(コフン)」の名称で親しまれる現在の形になったのは、第3次整備によるものです。これまでもイベント広場があったのですが、イベント数は年間30件程度という厳しい状況だったそうです。しかし、現在は休日になると、何らかのイベントが行われているという状況で、その数は増加しているとのことでした。

このプロジェクトのポインとして、関係団体で構成する「天理駅周辺地区街づくり協議会」を設立しています。この協議会

はプロジェクトの意思

の取り組みを議会基本条例として普遍化しました。平成24年以降は、議会活動の評価・検証を行っています。評価については、各議員や議会全体で行うだけでなく、市民や有権者、理事者の評価も必要とのことで進められています。

最後に、議会改革の取り組みは、目的ではなく、議会基本条例の前文で謳われている「高山市議会のあるべき姿」を実現するための手段であるとのことでした。



高山市議会

を侵入防止柵で囲うとともに、テキサスゲートグ

レーチングを設置し、市道交通の利便性を確保することに至ったそうです。テキサスゲートグレーチングとは、イノシシなどのひづめを持つ動物が歩行困難な格子状の溝蓋です。

また、テキサスゲートグレーチング設置後、監視カメラにより確認したところ、イノシシに侵入された形跡は全くないとの結果が出ているそうです。



天理駅前広場コフンにて

総務教育厚生常任委員会

行政視察報告

当委員会は、滋賀県東近江市で「先進的空き家

対策事業の取り組みについて」、京都府向日市で「防災対策について」の視察研修を行いました。東近江市は、平成27年10月に特措法に基づく「空家等対策推進協議会」を滋賀県下でいち早く立ち上げ、「空家等対策計画」を策定しました。

その後、空家等実態調査を実施しており、活用できる空き家が80%、1、2年で特定空家等になるもの14%、既に特定空家等に位置付けられるものが6%との結果が出ています。

まず、活用できる空き家は「一般社団法人東近江市住まいるバンク」に登録し、活用しています。次に、特定空家等の除

却に対しては、国の補助金を活用し、補助していただきます。

また、地域の活性化に資する活動への支援として、空家等の新しい活用方法の提案を公募しています。空家等対策推進協議会が審査し、優れた提案に対しては、市が補助金を交付しています。

次に、向日市では、防災対策について「向日市防災マップ」を基に説明を受けました。避難場所については、風水害や地震など災害の種類によっても利用できる避難所が区分され、市民にわかりやすくマップ上に表示されています。

また、水害では「内水はん濫」と「外水はん濫」に、地震では「内陸型地震(直下型地震)」と「海溝型地震」に分けて表示し、とるべき行動がわか



東近江市

平成30年12月 第95回 あわら市議会定例会 議案等の審議結果及び各議員表決

議案	議決結果	議員																	
		卯目ひろみ	向山 信博	北島 登	山川知一郎	菅原 幸信	八木 秀雄	三上 薫	山田 重喜	杉本 隆洋	森 之嗣	吉田 太一	毛利 純雄	平野 時夫	仁佐 一三	山口志代治	室谷陽一郎	堀田あけみ	
平成29年度あわら市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度あわら市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度あわら市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度あわら市農業者労働災害共済特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度あわら市水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度あわら市工業用水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度あわら市公共下水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度あわら市農業集落排水事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成29年度あわら市水道事業会計剰余金の処分について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決処分の承認を求めることについて(平成30年度あわら市一般会計補正予算(第4号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度あわら市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度あわら市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度あわら市水道事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度あわら市工業用水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度あわら市公共下水道事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度あわら市農業集落排水事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
あわら市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
あわら市一般職の職員の給与に関する条例及びあわら市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
あわら市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公の施設の指定管理者の指定について(金津雲雀ヶ丘寮)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公の施設の指定管理者の指定について(老人福祉センター市姫荘)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公の施設の指定管理者の指定について(セントピアあわら)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
あわら市議会の議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特急「サンダーバード」「しらさぎ」存続のための話し合いを求める陳情書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

○…賛成 X…反対 △…棄権 —…欠席等
※議長(森 之嗣)は採決に加わらないので「/」で表示

請願・陳情
意見書等

※地方自治法第99条において、議会は、あわら市の公益に関する事件につき、意見書を国会や関係行政庁に提出することができます。

●国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書
要旨 消費税は、所得の少ない人ほど負担が重く、貧困と格差を拡大する根本的な欠陥を持つ税制である。消費税増税ではなく、税金の集め方、使い方を見直し、大企業や富裕層を優遇する不公平税制を正すべきである。住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税増税を中止することを強く求める。

提出者 福井県農民連 会長 玉村 正夫

結果 不採択

理由 国の政策であり、社会保障費が増大する中、増税は止むを得ない。

●特急「サンダーバード」「しらさぎ」存続のための話し合いを求める陳情書

要旨 新幹線敦賀開業後、敦賀駅での乗り換えによる利便性の低下を避けるため、特急「サンダーバード」「しらさぎ」を存続させるべきである。そのためには、国とJR西日本と福井県が話し合う必要がある。

提出者 北陸新幹線福井延伸と在来線を考える会 代表 松原 信也

結果 不採択

理由 芦原温泉駅に停車する新幹線の本数を増やす努力をすべきであり、特急存続により市の負担が増大する。

●あわら市議会議員定数の削減に関する陳情書

要旨 市議会の議員定数を現在の18名から14名に削減することを求める。

提出者 金津地区区長会 会長 達川 昌美

結果 議会活性化特別委員会で検討中

討 論

平成29年度一般会計歳入歳出決算の認定

毎年、セントピアあわらの収支計算書が指定管理者から提出されているが、その経理は不適切だと考える。



平成29年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定

国民健康保険加入者のうち700世帯近くは所得ゼロという状況にもかかわらず、国保税が課税されている。



国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書

消費税は、低所得者ほど負担が大きく、高所得者ほど負担が小さい。非常に逆進性が強く、今の日本の税制の中で最も不公平な税制である。



特急「サンダーバード」「しらさぎ」存続のための話し合いを求める陳情書

これまでも同じような陳情、請願が提出されているが、今回は特急存続そのものを求めるのではなく、まずは話し合いをしてほしいという内容である。

